



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	124,051	9.3	△2,570	—	△5,064	—	△6,018	—
27年3月期第3四半期	113,484	△6.4	492	—	3,479	54.1	3,468	181.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △6,723百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 9,838百万円 (107.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△71.64	—
27年3月期第3四半期	39.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	172,634	—	102,483	—	59.4	—
27年3月期	161,089	—	115,431	—	71.7	—

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 102,483百万円 27年3月期 115,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	7.8	△2,500	—	△5,000	—	△6,000	—	△71.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	87,498,119 株	27年3月期	87,498,119 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	6,288,575 株	27年3月期	47,667 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	84,005,316 株	27年3月期3Q	87,450,881 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
(4) 追加情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報.....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	8
(2) 海外売上高.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の底入れが見られました。しかしながら、世界経済の牽引役である中国で減速が顕著になり、他の新興国も資源価格の暴落などにより、大幅な減速あるいはマイナス成長に陥りました。世界経済全体としては、特に期後半で減速感が強まっております。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響は受けつつも、企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の減速影響が懸念されま

す。当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、数量ベースでの増加は継続しておりますが、低価格化の進行により金額ベースでの市場拡大のペースは、一層緩やかになってきました。車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たりの部品搭載額が増加し、市場の拡大がさらに加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場において高機能機種から中低級機種へ需要がシフトしたことにより、特に中華圏市場において高機能機種向けマイクロアクチュエータなどの受注が伸び悩みました。しかしながらアミューズメント関連製品及び車載関連製品などの受注は期初見込み以上に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替が円安に推移したこともあり、1,240億5千1百万円(前年同期比109.3%)となりました。

損益につきましては、売上高の構成比の変化により付加価値率が低下したことに加え、生産能力の増強と為替の円安により海外事業の運営コストが増加したことから、営業損失は25億7千万円(前年同期の営業利益は4億9千2百万円)、営業外費用に支払補償費を計上したため、経常損失は50億6千4百万円(前年同期の経常利益は34億7千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は60億1千8百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は34億6千8百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより、売上高は218億1千2百万円(前年同期比103.2%)となりました。

②光デバイス

カメラモジュールにつきまして、情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高は29億5千4百万円(前年同期比52.3%)となりました。

③機構部品

アミューズメント関連製品の受注が増加したことなどにより、売上高は612億3百万円(前年同期比109.5%)となりました。

④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は222億3千8百万円(前年同期比130.1%)となりました。

⑤電源部品

主力であるアダプタ製品及び組込型電源製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は158億4千2百万円(前年同期比115.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて115億4千5百万円増加し、1,726億3千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が21億4千2百万円、たな卸資産が60億7千5百万円、有形固定資産が36億3千7百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて244億9千3百万円増加し、701億5千1百万円となりました。これは主として、短期借入金が29億8千2百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が34億8千5百万円、新株予約権付社債が200億9千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて129億4千8百万円減少し、1,024億8千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が72億4千2百万円、為替換算調整勘定が10億5千4百万円減少し、自己株式を50億円取得したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて12.3ポイント減少し59.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 追加情報

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社と対等の精神に基づく経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていくことに合意し、同日付で同社と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,018	42,843
受取手形及び売掛金	44,804	46,946
製品	4,243	5,360
仕掛品	13,280	16,360
原材料及び貯蔵品	17,993	19,871
その他	2,831	2,209
貸倒引当金	△156	△21
流動資産合計	126,015	133,571
固定資産		
有形固定資産	31,587	35,225
無形固定資産	1,218	1,161
投資その他の資産		
その他	2,508	2,798
貸倒引当金	△241	△122
投資その他の資産合計	2,267	2,676
固定資産合計	35,073	39,063
資産合計	161,089	172,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,268	24,753
短期借入金	10,276	7,294
未払法人税等	440	600
賞与引当金	1,389	609
その他	7,767	12,017
流動負債合計	41,142	45,274
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,094
退職給付に係る負債	2,128	2,139
その他	2,387	2,643
固定負債合計	4,515	24,876
負債合計	45,657	70,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	32,310
自己株式	△92	△5,093
株主資本合計	122,602	110,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	20
為替換算調整勘定	△4,154	△5,208
退職給付に係る調整累計額	△3,071	△2,688
その他の包括利益累計額合計	△7,170	△7,876
純資産合計	115,431	102,483
負債純資産合計	161,089	172,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	113,484	124,051
売上原価	104,140	117,179
売上総利益	9,343	6,872
販売費及び一般管理費	8,851	9,442
営業利益又は営業損失(△)	492	△2,570
営業外収益		
受取利息	157	249
受取ロイヤリティー	6	67
受取賃貸料	—	39
為替差益	3,340	—
その他	508	237
営業外収益合計	4,012	594
営業外費用		
支払利息	43	51
固定資産除却損	43	147
支払補償費	279	2,500
貸倒引当金繰入額	223	1
外国源泉税	313	—
為替差損	—	223
その他	120	162
営業外費用合計	1,024	3,087
経常利益又は経常損失(△)	3,479	△5,064
特別利益		
固定資産売却益	789	21
補助金収入	1,434	—
特別利益合計	2,223	21
特別損失		
減損損失	702	98
投資有価証券評価損	421	—
特別退職金	23	22
特別損失合計	1,148	120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,555	△5,163
法人税等	1,086	854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,468	△6,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,468	△6,018

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,468	△6,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△34
為替換算調整勘定	5,857	△1,054
退職給付に係る調整額	510	383
その他の包括利益合計	6,370	△705
四半期包括利益	9,838	△6,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,838	△6,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 27 年7月 16 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 6,240,300 株の取得を行いました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,000 百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が 5,093 百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	21,989	104.3
光デバイス	2,945	52.2
機構部品	61,876	110.0
高周波部品	22,416	124.4
電源部品	15,916	115.3
合 計	125,144	109.0

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	21,541	103.6	3,152	98.6
光デバイス	2,082	36.0	161	14.5
機構部品	62,035	106.4	5,779	80.8
高周波部品	23,610	134.5	4,556	146.2
電源部品	15,590	102.7	2,288	81.2
合 計	124,861	106.1	15,938	91.6

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
半導体デバイス	21,812	103.2
光デバイス	2,954	52.3
機構部品	61,203	109.5
高周波部品	22,238	130.1
電源部品	15,842	115.4
合 計	124,051	109.3

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成 26 年4月1日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	61,973	3,427	2,600	68,001
II 連 結 売 上 高				113,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	54.6	3.0	2.3	59.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成 27 年4月1日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	65,505	2,245	6,025	73,776
II 連 結 売 上 高				124,051
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	52.8	1.8	4.9	59.5